

「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究 報告書」 の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

本研究は、複数年度にわたる調査結果の二次分析を実施することで、調査結果の活用方法の開発を目指すとともに、調査結果の二次分析から得られる知見を明らかにすることを目的としている。全国学力・学習状況調査は平成19年度に始まり、平成29年度には10回目が実施された。その間、毎年、調査結果の公表はもとより、調査結果をもとにした様々な追加分析が行われてきている。国立教育政策研究所・教育課程研究センターにおいても、学校や教育委員会における調査及び調査結果のさらなる活用に資するよう、学校への訪問調査、記述式問題の解答の詳細分析、複数年度の調査結果の分析を試みた。

(2) 調査研究の概要

本研究では、次の二点について研究を推進した。

①学校や教育委員会における学力向上に効果的な取組に関する事例研究

②調査結果のデータベースの構築及び多様な二次分析のための基礎研究

①については、調査結果の経年変化を概観し、調査結果の活用の観点から、学校や教育委員会を対象とした訪問調査を実施し、学力向上に効果的な取組を明らかにすることを目指した。学校や教育委員会が様々な困難を抱える中、教育の質の更なる向上に真摯に取り組む現状を捉えるとともに、それらを分析して示唆を明らかにすることで、調査結果の活用方法の具体事例を示すものである。加えて、訪問した学校の事例を既刊の事例集の第3集目として別冊にまとめた。

②については、記述式問題の解答の詳細分析、教科に関する調査結果と質問紙調査結果との相関分析、国語と算数・数学の相関分析等、多様な二次分析を試行することとした。調査結果の二次分析から得られる知見を明確化するとともに、いかなる二次分析の手法が可能かを探索的に研究したものである。

【研究期間：平成27～28年度、研究代表者：梅澤 敦（教育課程研究センター長）】

2. 研究成果の概要

(1) 調査結果の活用に関する研究

本研究では、教科に関する調査及び質問紙調査結果について、関連する項目及び値を詳細に検討し、全国的な傾向や複数年度の傾向を確認した。その結果、次の三つの視点が浮かび上がってきた。これらの視点等を基準に「成果をあげている学校」を特定して、訪

問調査を行うことで、学習指導等の改善・充実に資する取組の実態を明らかにすることを目指した。

第1の視点：学校自身の取組によって成果の上がった学校

就学援助率の高い学校，通塾率の低い学校，四分位のC層・D層の割合が少ない学校

第2の視点：各教科で継続的に見られる課題を解決してきた学校

第3の視点：児童生徒の学習等への意識に関する質問紙調査項目の反応率

学習意欲や自己肯定感に関する項目の「強い肯定」の回答割合に注目

その結果，学校の置かれた現状を直視し，明確な問題意識の下で，全校の教職員が認識の共有化を図りながら粘り強く同じ課題に取り組むことや，家庭の協力を得ながら，児童生徒の成長を粘り強く評価し，成長を後押しすること，児童生徒のつまずきをていねいに把握し，スモールステップでわかるようになるまで取り組ませること，児童生徒が教え合い，学び合うことや教員同士が教え合い，学び合うこと等が児童生徒の学力向上に有効であることが見えて来た。

(2) 記述式問題の解答の二次分析に関する研究

全国学力・学習状況調査の教科に関する調査では，各問題で解答類型が最大10個に制限されていた。そのため，同じ解答類型に分類される解答であっても，細かく見れば分類が可能な解答が混在しているのが現状である。また，解答の分析は，単年度で完結することを主目的とされていた。そこで，本研究では，記述式問題の中から，小学校国語の引用に関連した問題と小学校算数の割合に関連した問題を取上げ，解答の多様性の検証や，複数年度にわたる解答の傾向を詳細に探った。

その結果，同じ解答類型に分類される解答であっても，それらを細分類することで，児童生徒が抱える課題がより詳細になった。このことから，誤答分析に基づく指導改善につながるような類型の設計を検討する重要性が示唆された。また，同じ正答の解答であっても，その質には差があった。これは，誤答でも同じことが言え，児童生徒の理解やつまずきの質を把握するための問題開発や解答類型の設定の必要性が示唆された。

(3) 本研究での取組を踏まえた今後の分析への期待

本研究において試行した分析の結果や課題を踏まえ，今後さらに分析が必要であると考えられる事として，質問紙調査の調査結果のさらなる活用及び記述式問題の結果に関する量的分析について検討した。

これまで教科の正答率（正答数）と個々の質問紙調査項目の回答（肯定的／否定的）との相関係数の算出や回帰分析が実施されてきたが，こうした量的分析の結果を教育委員会や学校がどのように活用できるかについての理解はあまり深まっていない。本研究では，学校への訪問調査を行う際，特定の児童生徒調査質問紙項目の強い肯定的回答に注目し，学校の取組を把握する際の参考とすることができたが，今後，検討の対象となる

項目をさらに増やし、学校の取組が、より顕著に表れる質問紙項目を明らかにしたり、複数年度にわたって調査結果を見ることによって長期的な傾向と学校の取組の関係及びそれが教科の正答率に及ぼす効果等を明らかにしたりすることが考えられる。また、将来、悉皆調査として実施している全国学力・学習状況調査の調査結果を他の各種調査と関連させて分析することも一つの案とすれば、今後、学校基本調査や全国体力・運動能力、運動習慣調査などの学校に関する調査や、国勢調査等家庭や地域の状況を明らかにする調査などと関連させた分析を行うべく、データの整理や課題の精緻化をしていくことも検討すべき事であろう。

記述式問題に関する量的分析については、教科あるいは年度を超えて見られるような課題に対して、記述内の詳細な分析とは別に、量的な分析によって一定の傾向を明らかにすることを目指した。しかし問題設計、解答類型の構成がそもそも異なることが大きな障害となり、明確な結論を導くには至らなかった。今後、改めて分析すべき課題を精緻化するとともに、将来的には、教科の枠組みを超えた問題設計を検討していくことも一案である。